



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス
 コード番号 7781 URL <http://www.hirayamastaff.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 善一

上場取引所 東

定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日 配当支払開始予定日 平成29年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	11,642	19.4	39	△68.9	87	36.7	147	917.8
28年6月期	9,747	8.4	128	△66.1	64	△83.1	14	△92.6

(注) 包括利益 29年6月期 109百万円 (166.8%) 28年6月期 40百万円 (△78.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	86.05	84.75	6.8	1.8	0.3
28年6月期	8.52	8.20	0.8	1.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 0百万円 28年6月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	5,430	2,185	40.2	1,276.82
28年6月期	4,490	2,144	47.5	1,247.64

(参考) 自己資本 29年6月期 2,181百万円 28年6月期 2,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	△31	△92	697	2,928
28年6月期	△160	159	343	2,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	—	—	38.00	38.00	64	446.0	3.3
29年6月期	—	—	—	20.00	20.00	34	23.2	1.6
30年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		25.6	

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	13,100	12.5	160	300.1	160	82.0	200	36.0	117.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	1,747,200 株	28年6月期	1,747,200 株
29年6月期	38,443 株	28年6月期	38,443 株
29年6月期	1,708,757 株	28年6月期	1,694,999 株

※ 決算短信は監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により緩やかに回復いたしました。企業の収益は、製造業において昨年半ばからの増産が続いており、輸送用機器の回復や、世界的なIT需要から半導体・電子部品等において輸出が急増するなど、改善が進みました。また、5月の有効求人倍率は1.49倍とバブル期の水準を超え各産業において人手不足感は極めて強くなっております。このため人件費増が収益を下押ししているものの、売上高の増加、円安による為替差益の増加などにより、全体的に企業収益は足元において好調であり、また先行きについても堅調に推移する見込みです。

海外については米国トランプ政権の通商政策の影響は現時点では大きくなく輸出は持ち直しておりますが、今後、現地生産の拡大が見込まれることから、日本からの輸出増にも一定の影響を与える見込みです。また、中国、欧州ともに景況感は緩やかに回復しております。

業界を取り巻く環境といたしましては、平成27年9月に施行された改正労働者派遣法により、派遣事業者が派遣社員へのキャリア形成支援や雇用安定措置を負う一方で、無期雇用派遣については従来3年が上限とされていた派遣期間の上限がなくなるなど、派遣社員を活用する企業への規制が緩和されました。

このような環境下、当グループは、インソーシング・派遣事業では、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注は引き続き堅調に推移し増収を確保いたしました。しかしながら、人材採用環境の厳しく、採用関連コストは増加傾向にあり人材確保と定着において難しい状況が続くこととなりました。また、技術者派遣事業では、新たな領域への取り組みは堅調に進んでおり、その分野への先行投資を継続して増加させました。海外事業につきましては、ベトナム国での事業を新たに連結に加え海外展開をさらに推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,642,822千円（前年同期比19.4%増）、営業利益39,986千円（前年同期比68.9%減）、経常利益87,903千円（前年同期比36.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は消費税等簡易課税差額収入が112,486千円特別利益として発生したことから147,041千円（前年同期比917.8%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

(インソーシング・派遣事業)

インソーシング・派遣事業におきましては、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注は引き続き堅調に推移いたしました。しかしながら、主要取引先において、引き続き中途採用の人材不足が続いており、採用広告費の増加が収益を圧迫しました。これに対し、在籍している社員の定着率の向上に努めるとともに、新人社員への教育を積極的に行いました。

この結果、売上高は9,062,698千円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は780,347千円（前年同期比4.7%減）となりました。

(技術者派遣事業)

技術者派遣事業におきましては、自動車等の輸送機器分野及び通信機器分野からの需要が引き続き堅調に推移しました。さらに、新たな取り組みとして開始した生産技術分野への展開は、既存取引先を中心に実績が出てきており、今後十分成長が見込めると判断して、採用及び営業両面を強化し、さらに、4月には新卒採用を積極的に行うなど、次期黒字化への対応を行いました。しかし、このような先行投資による人件費等の費用が増加しました。

売上高は933,633千円（前年同期比2.0%増）、セグメント損失は3,218千円（前年同期はセグメント利益46,894千円）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、主力のタイ国において、海外からの直接投資が大幅に減少し引き続き景気は悪く、主要産業の自動車業界中心に製造業全体が停滞しております。その状況下、当社の特徴でもある現場改善を行うことのできる製造派遣会社として、大手日系企業中心に営業活動を行い、新規顧客開発を堅実に進めるなど、積極的にビジネス拡大を図りました。前期に買収した案件により売上高は大幅に伸長しましたが、先行投資として人員を積極的に採用したことにより、赤字脱却には至りませんでした。なお、ベトナム国において、コンサルティング事業及び教育事業を中心に行っている事業会社を新たに連結対象に加えましたが、その影響は軽微であります。

この結果、売上高は1,462,211千円（前年同期比335.9%増）、セグメント損失は33,009千円（前年同期はセグメント損失20,967千円）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、主力の製造業向け現場改善コンサルティング事業が国内、海外共に引き続き旺盛な反響がありコンサルタントを増員しその需要に対応し、堅調に推移しました。一方、もう一つの主力であるスタディーツアー事業においては、欧米等遠隔地からのツアーが減少し、減収となりました。

この結果、売上高は184,279千円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益は24,727千円(前年同期比2.5%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、改正労働者派遣法や改正労働契約法などの法改正による影響に加え、日本経済の長期にわたる回復基調と少子化に伴う労働人口の減少と相まって有効求人倍率は高止まりし人手不足が常態化するものと予想しております。当グループの属する請負・派遣サービス市場においても、人材の要請のみならず、新たな仕組みの構築やITを活用した省力化へのコンサルティングなど様々な人材にまつわる需要が寄せられております。政府の推進する「働き方改革」や雇用の流動化も追い風に市場拡大は緩やかに進む一方、多様化・高度化する顧客企業や求職者、利用者のニーズに対し、既存の事業領域を超えた複合的なサービス提供が請負・派遣サービス企業に求められております。また、採用難における採用コストの増加、大規模な人材の要請や高いコンプライアンス基準など企業側のニーズの変化により、製造派遣分野では請負及び派遣事業者が選別され、業界の再編が進んでいくものと予想されます。

このような市場環境の下、当グループでは、「日本の製造業を支え、製造立国日本の繁栄に貢献する」目標を掲げ、グループ一丸となり、お客様の利益増大に貢献しつつ、働く人々に成長の場を提供するとともに社員の生活向上に努めてまいります。そのため、顧客企業や求職者、利用者ニーズに真摯に取り組む一方、セグメントを中心とするグループ経営の一層の強化を通じ事業運営体制の最適化や事業投資による成長、ブランド力の向上を図り、継続的成長を目指してまいります。

インソーシング事業につきましては、既存取引先での増産に対応し、かつ新規取引先(主に製造派遣)の開拓を進め売上の伸張をはかります。また現場改善コンサルティング機能を積極的に活用し、IOTの導入により生産現場での収益改善を行い新たなビジネスモデルにチャレンジすると共に積極的に外国籍人材の採用を進めることにより、インソーシング事業の売上・利益共に伸ばして参ります。

技術者派遣事業につきましては、引き続き増加している技術者派遣に対する強いニーズに応える為に、新たに取り組みを始めた生産技術領域への営業を強化し、可能となる採用ターゲット層の多角化をテコに、設計開発分野を含む幅広い領域での人材確保を進めると共に、実績のある外国籍技術者の採用をさらに拡大し、業績を伸ばして参ります。

海外事業では、国内及び海外の既存取引先へ提供している現場改善コンサルティングサービスの継続と拡大に加え、政府の広報により訪日ニーズが高まる中、海外からのスタディーツアービジネスをさらに強化し増収増益に繋げて参ります。また海外売上としてタイ国法人を中心に日本流製造請負の提案による拡販を推進してまいります。

従業員に対しては、キャリア形成を行うためのキャリアプラットフォームを整備しはたらく人の意欲と付加価値を高めるための取り組みを一層強化してまいります。

以上により、平成30年6月期の連結業績予想は、売上高13,100,000千円(前年同期比12.5%増)、営業利益160,000千円(前年同期比300.1%増)、経常利益160,000千円(前年同期比82.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益200,000千円(前年同期比36.0%増)を見込んでおります。

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ939,918千円増加し、5,430,849千円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金が594,223千円増加、売掛金が156,057千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ887,487千円増加し、4,968,475千円となりました。

当連結会計年度末の固定資産合計は、繰延税金資産が30,695千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ52,430千円増加し、462,374千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ899,191千円増加し、3,245,781千円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が124,030千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ270,796千円増加し、1,699,902千円となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、長期借入金が639,045千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ628,394千円増加し、1,545,879千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が78,982千円増加、為替換算調整勘定が29,116千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ40,727千円増加し、2,185,068千円となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ594,155千円増加し、2,928,163千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は31,272千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益200,389千円、減価償却費24,311千円、役員退職慰労引当金の減少額47,876千円、退職給付に係る負債の増加額37,770千円、売上債権の増加額146,610千円、未収入金の増加額85,193千円、未払金の増加額161,942千円、法人税等の支払額78,912千円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は92,033千円となりました。これは主として、関係会社株式の支出49,740千円、無形固定資産の取得による支出17,200千円、長期貸付による支出20,648千円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果取得した資金は697,008千円となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,000,000千円、長期借入金の返済による支出236,925千円、配当金の支払額64,932千円によります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率（％）	35.4	31.6	36.8	47.7	40.2
時価ベースの 自己資本比率（％）	—	—	—	34.0	35.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	1.3	3.6	2.0	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	73.1	68.1	84.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）平成27年6月期までの時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であったため、株式の時価総額が把握できませんので記載しておりません。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成28年6月期及び平成29年6月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768,198	3,362,422
売掛金	1,159,175	1,315,233
その他	155,776	294,223
貸倒引当金	△2,163	△3,404
流動資産合計	4,080,987	4,968,475
固定資産		
有形固定資産		
土地	63,914	63,914
その他（純額）	30,959	26,985
有形固定資産合計	94,873	90,899
無形固定資産		
のれん	76,000	61,125
その他	2,318	2,228
無形固定資産合計	78,318	63,353
投資その他の資産		
繰延税金資産	120,406	151,101
その他	116,345	157,019
投資その他の資産合計	236,751	308,121
固定資産合計	409,943	462,374
資産合計	4,490,931	5,430,849
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	233,592	357,622
未払金	781,640	926,983
未払法人税等	41,730	78,986
賞与引当金	61,718	71,648
その他	310,423	264,661
流動負債合計	1,429,105	1,699,902
固定負債		
長期借入金	157,626	796,671
退職給付に係る負債	368,878	406,649
役員退職慰労引当金	370,183	322,307
その他	20,797	20,252
固定負債合計	917,484	1,545,879
負債合計	2,346,590	3,245,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,191	419,191
資本剰余金	339,122	339,122
利益剰余金	1,372,514	1,451,497
自己株式	△25,224	△25,224
株主資本合計	2,105,605	2,184,587
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,305	△2,810
その他の包括利益累計額合計	26,305	△2,810
新株予約権	5,073	5,073
非支配株主持分	7,357	△1,782
純資産合計	2,144,340	2,185,068
負債純資産合計	4,490,931	5,430,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	9,747,834	11,642,822
売上原価	8,212,272	10,039,641
売上総利益	1,535,562	1,603,180
販売費及び一般管理費	1,407,149	1,563,194
営業利益	128,412	39,986
営業外収益		
為替差益	—	37,110
助成金収入	—	17,550
その他	9,917	8,605
営業外収益合計	9,917	63,265
営業外費用		
為替差損	48,112	—
株式公開費用	14,200	—
組織再編費用	—	11,081
その他	11,694	4,267
営業外費用合計	74,006	15,348
経常利益	64,322	87,903
特別利益		
固定資産売却益	3,687	—
消費税等簡易課税差額収入	—	112,486
特別利益合計	3,687	112,486
税金等調整前当期純利益	68,010	200,389
法人税、住民税及び事業税	78,930	99,046
法人税等調整額	△24,460	△38,656
法人税等合計	54,470	60,389
当期純利益	13,539	140,000
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△907	△7,041
親会社株主に帰属する当期純利益	14,447	147,041

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	13,539	140,000
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	27,491	△30,862
持分法適用会社に対する持分相当額	△153	△72
その他の包括利益合計	27,337	△30,934
包括利益	40,877	109,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,752	117,925
非支配株主に係る包括利益	124	△8,859

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	19,930	1,405,810	△25,181	1,500,559
当期変動額					
新株の発行	319,191	319,191			638,383
剰余金の配当			△48,490		△48,490
親会社株主に帰属する当期純利益			14,447		14,447
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			1,556		1,556
持分法の適用範囲の変動			△807		△807
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	319,191	319,191	△33,295	△43	605,045
当期末残高	419,191	339,122	1,372,514	△25,224	2,105,605

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	6,546	—	1,507,106
当期変動額					
新株の発行					638,383
剰余金の配当					△48,490
親会社株主に帰属する当期純利益					14,447
自己株式の取得					△43
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					1,556
持分法の適用範囲の変動					△807
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,305	26,305	△1,472	7,357	32,189
当期変動額合計	26,305	26,305	△1,472	7,357	637,234
当期末残高	26,305	26,305	5,073	7,357	2,144,340

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,191	339,122	1,372,514	△25,224	2,105,605
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△64,932		△64,932
親会社株主に帰属する当期純利益			147,041		147,041
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動			△3,125		△3,125
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	78,982	—	78,982
当期末残高	419,191	339,122	1,451,497	△25,224	2,184,587

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,305	26,305	5,073	7,357	2,144,340
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△64,932
親会社株主に帰属する当期純利益					147,041
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					△3,125
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,116	△29,116	—	△9,139	△38,255
当期変動額合計	△29,116	△29,116	—	△9,139	40,727
当期末残高	△2,810	△2,810	5,073	△1,782	2,185,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,010	200,389
減価償却費	17,647	24,311
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,486	1,623
受取利息及び受取配当金	△1,267	△630
支払利息	2,315	1,449
為替差損益(△は益)	56,485	△42,874
売上債権の増減額(△は増加)	△226,154	△146,610
破産更生債権等の増減額(△は増加)	10,662	—
未収入金の増減額(△は増加)	△1,695	△85,193
未払金の増減額(△は減少)	36,431	161,942
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	38,195	△17,906
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,783	9,929
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,409	△47,876
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40,619	37,770
その他	△82,755	△47,661
小計	5,199	48,661
利息及び配当金の受取額	1,370	723
利息の支払額	△2,218	△1,744
法人税等の支払額	△165,250	△78,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,898	△31,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	244,385	△68
関係会社株式の取得による支出	—	△49,740
事業譲受による支出	△68,800	—
無形固定資産の取得による支出	—	△17,200
長期貸付けによる支出	—	△20,648
その他	△16,078	△4,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,507	△92,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△250,266	△236,925
株式の発行による収入	632,950	—
配当金の支払額	△48,490	△64,932
その他	9,463	△1,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,657	697,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,587	△2,963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	332,678	570,739
現金及び現金同等物の期首残高	1,997,278	2,334,007
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,050	23,415
現金及び現金同等物の期末残高	2,334,007	2,928,163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの情報セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造業の製造部門及び技術開発部門を対象とした人材サービス及び業務の請負等のトータルサービスを国内外にて展開しており、「インソーシング・派遣事業」、「技術者派遣事業」「海外事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「インソーシング・派遣事業」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業

「技術者派遣事業」・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣・委託事業

「海外事業」・・・海外における労働者派遣等の事業

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、「その他」に含まれていた「海外事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	インソー シング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,310,484	915,076	335,454	9,561,015	186,819	9,747,834	—	9,747,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	533	533	427	960	△960	—
計	8,310,484	915,076	335,987	9,561,548	187,246	9,748,795	△960	9,747,834
セグメント利益	819,231	46,894	△20,967	845,157	24,130	869,288	△740,876	128,412
セグメント資産	1,003,044	136,120	167,205	1,306,371	379	1,306,751	3,184,179	4,490,931
その他の項目								
減価償却費	1,760	471	243	2,475	221	2,696	10,598	13,295
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	126	2,503	2,629	—	2,629	5,450	8,079

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△740,876千円には、セグメント間取引消去19,564千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△760,441千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,184,179千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

減価償却費の調整額10,598千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,450千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,062,698	933,633	1,462,211	11,458,542	184,279	11,642,822	—	11,642,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5,070	5,070	12,665	17,735	△17,735	—
計	9,062,698	933,633	1,467,281	11,463,613	196,944	11,660,558	△17,735	11,642,822
セグメント利益	780,347	△3,218	△33,009	744,118	24,727	768,846	△728,860	39,986
セグメント資産	1,078,864	148,840	263,434	1,491,139	17,371	1,508,511	3,922,338	5,430,849
その他の項目								
減価償却費	1,800	204	706	2,711	202	2,913	5,682	8,596
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,852	—	1,897	4,749	—	4,749	—	4,749

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△728,860千円には、セグメント間取引消去16,354千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△745,214千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,922,338千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

減価償却費の調整額5,682千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テルモ株式会社	4,023,260	インソーシング・派遣事業

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア(日本除く)	その他	合計
10,060,713	1,532,899	49,209	11,642,822

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テルモ株式会社	3,803,813	インソーシング・派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	その他 (注)	調整額	合計
当期償却額	—	—	4,300	—	—	4,300
当期末残高	—	—	76,000	—	—	76,000

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	その他 (注)	調整額	合計
当期償却額	—	—	15,400	—	—	15,400
当期末残高	—	—	61,125	—	—	61,125

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	1,247.64円	1,276.82円
1株当たり当期純利益金額	8.52円	86.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.20円	84.75円

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	14,447	147,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	14,447	147,041
期中平均株式数(株)	1,694,999	1,708,757
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	14,447	147,041
普通株式増加数(株)	67,162	26,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 当社は、平成27年7月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（重要な後発事象）

（有償ストックオプションの発行について）

当社は、平成29年8月14日開催の当社取締役会において、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社および子会社の取締役、監査役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

第4回新株予約権

①決議年月日：平成29年8月14日

②新株予約権の数：1,756個

③新株予約権の発行総額：214,934,400円（1個あたり122,400円）

④新株予約権の目的となる株式の種類及び数：普通株式175,600株（新株予約権1個につき100株）

⑤新株予約権の行使に際して払い込むべき金額：1株あたり1,224円

⑥新株予約権の行使期間：平成30年10月1日から平成37年8月31日まで

⑦新株予約権の行使の条件：（注）

⑧新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額：発行価額1株あたり1,224円
資本組入額1株あたり612円

⑨新株予約権の譲渡に関する事項：本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

⑩新株予約権の割当を受ける者及び数：当社取締役4名、当社監査役4名、当社従業員3名、
当社子会社取締役6名、当社子会社従業員26名

（注）（1） 新株予約権者は、平成30年6月期乃至平成34年6月期のいずれかの事業年度において、営業利益が500百万円を超過した場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。

なお、上記における営業利益の判定においては、金融商品取引法に基づき提出する有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成してない場合、損益計算書）における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

（2） 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

（3） 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

（4） 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

（5） 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。